

21世紀コベルコ環境 創造プロジェクトの 取り組みについて

株式会社神戸製鋼所
本社 環境エネルギー部門
次長 飯尾隆弘



🍃🍃🍃 はじめに 🍃🍃🍃

今、地球に何が起きているのでしょうか？地球環境問題は時を経て、複雑に絡み合って地球上に住む私たちの生活に影響を与えています。今日では経済問題のみならず、環境問題も一つの国や地域の問題でなく、地球全体の問題としてとらえられるようになってきました。環境保全先進企業を目指す神戸製鋼所は深刻化する環境問題を解決するため、さまざまな活動を行っています。「ひと任せ」では決してできないこの問題に必要なのは、社会の一員である私たち一人ひとりの問題に対する深い理解と活動です。きれいな地球を次世代に伝えるために神戸製鋼・グループの社員・家族として、今行動すべきことを、このセミナーを通じて感じ、考えてみてください。

🍃🍃🍃 環境問題の移り変わり 🍃🍃🍃

突然ですが、みなさんは「環境問題」と聞いたとき具体的にどういったものを想像されるでしょうか？たとえば、工場から排出される排ガスによる汚染、生活排水が原因となる水質汚濁、また幹線道路沿いにおける騒音問題などではないでしょうか。これらは「従来型環境問題」と

いわれているもので、「原因が特定」の地域に限定されており、要因が容易で、対策も立てやすいものでした。

しかし、最近の環境問題は「地球環境問題」といわれるもので、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染などの我々が活動すると何らかの形で地球に悪影響を及ぼすという「原因がすべて活動」というように、我々被害者が加害者であるという深刻な問題となっています。

ここで「地球環境問題の構図」について考えてみましょう。先進国が高度な経済活動を営むことにより地球規模で問題が発生します。例えば、石油、ガスなどの化石燃料の使用により、温室効果ガスである二酸化炭素が発生します。温室効果ガスは太陽光は透過しますが、地球から放射される熱（赤外線）は通さずに地表に再放出し、地球温暖化現象となります。また工場や車から排出されるSOx（硫黄酸化物）、NOx（窒素酸化物）などの汚染物質が大気中を長時間舞うことにより、酸性雨が降ります。酸性雨により森林や農作物の枯死、河川や湖沼の生物の死滅などへとなります。一方、開発途上国においても過剰な放牧や薪、炭などの採取、不適切な灌漑による塩分の集積などが原因で土がやせ、不毛の地に変わっています。現在地球の陸の4分の1にあたる3600万km²の土地で砂漠化が進んでいます。また適切なインフラ整備や環境対策が整わないまま工業化が進み、都市へ人

口が集中しています。かつて先進国が体験した深刻な大気汚染や、水質汚濁、産業廃棄物による汚染などが発生し、世界的な問題に発展しています。私たちの営み全てが何らかの環境問題へとつながる大変深刻な事態となっているのです。

特に地球温暖化の問題は深刻であり、この問題への解決策として1992年に開催されたCOP3（京都会議）の場で、地球温暖化防止のための温暖化ガス削減目標が、各国の間で具体的に確認され、日本は全体のCO₂排出量を1990年の水準と比較して、2010年の時点で6%削減することを宣言しました。CO₂はエネルギー消費と関連するので、日本全体のエネルギーの約40%を消費する産業界の責任は大きいわけです。特に鉄鋼などの素材産業は大量にエネルギーを消費するので、その社会的な責任として鉄鋼業も当社も10%以上の削減を目標としています。しかし現在の日本全体のエネルギー使用量は、1995年から比較してすでに10%以上増加しており、この増加量を含めさらに6%減少することは相当に高いハードルと言えます。

私たちの生活を見ても、電気やガスといったエネルギーを作るときも、またそのエネルギーを使って生活に必要な商品を作るときにも、CO₂は発生しています。つまり、人が生活していくうえでCO₂の発生は避けられないものなのです。

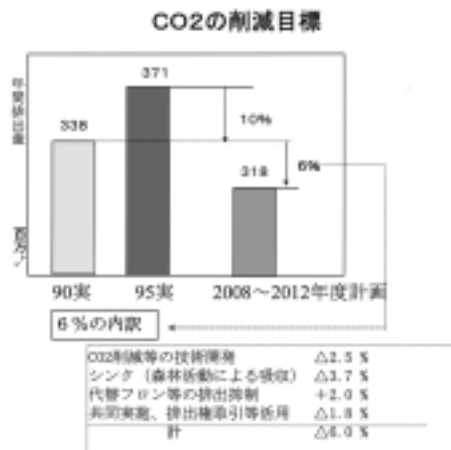
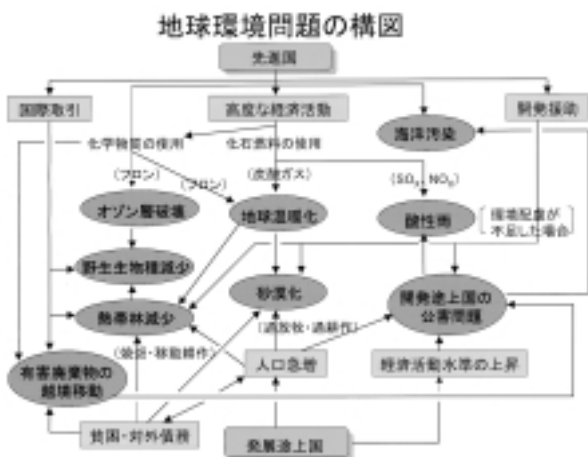
こうした中、本当にCO₂を削減するためには、私たちの生活が多少不便になるなど、ライフスタイルやビジネススタイルを見直さなければなりません。地道なことですが、生活の無駄を省きゴミを出さない。つまり循環型社会を目指していく必要があるのです。

🌿🌿🌿🌿 循環型社会 🌿🌿🌿🌿

先ほどはエネルギー消費という観点から、循環型社会を目指していく必要があると説明しました。次は視点を変えて廃棄物の観点から考えてみたいと思います。廃棄物の発生量はここ数年増加しており、一般廃棄物の発生量は年間約5千万トン、産業廃棄物の発生量は約4億トンで推移しています。現在は廃棄物処理施設の立地の困難性から施設は不足してきており、最終処分場の残余年数は10年を切っている状態です。このような背景から不法投棄が増大しており、年間1,000件を越える不法投棄が行われ、こうした中には組織ぐるみの大がかりなものも見られます。

また、廃棄物のリサイクルについても、まだ十分ではなくリサイクル率は10%前後を推移している状態となっています。

これらの問題の解決のため、大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済社会から脱却し、生産



から流通、消費、廃棄にいたるまで、物質の効率的な利用やリサイクルを進めることにより、資源の消費を抑制し環境への負担が少ない循環型社会を形成することが急務となっています。

廃棄物を回収し再使用を進めていくという、循環型社会への取り組みについては、法規制という形で行政面からすでに動き出しており、企業としても法を守り、時代の流れに対応していく必要があります。神戸製鋼所も例外ではなく、廃棄物の減量化、リサイクルに取り組む必要があるのです。

企業には環境経営が求められている

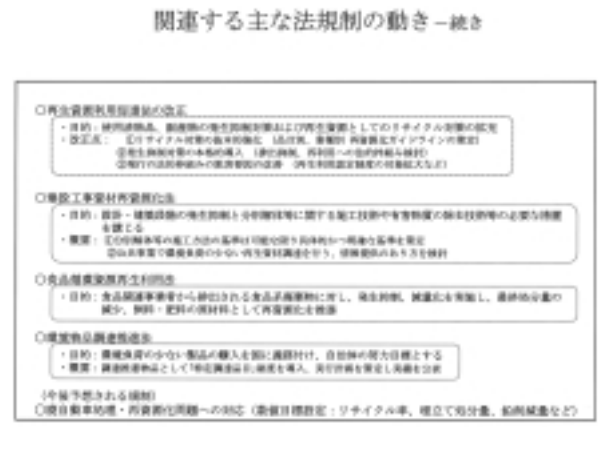
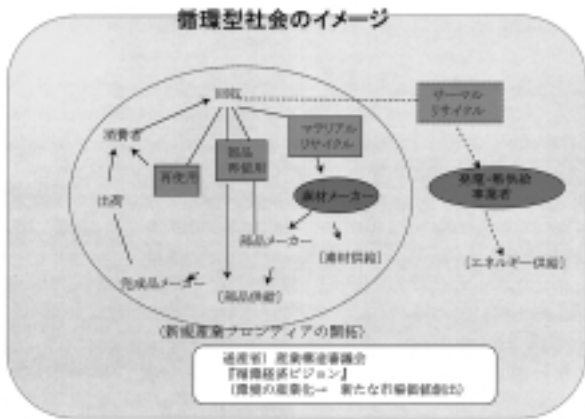
これまでの企業の評価基準は、売上規模、収益力、知名度、製品・技術の満足度などであり

ましたが、ここ数年はこのほかに環境問題への対応が評価基準として大きなウェイトを占めるようになってきました。

商品の購入においても、消費者は品質・機能・価格に加え地球環境を守るという側面を非常に大切にしています。事実、自動車、家電、化学製品をはじめ、「この商品はリサイクル可能か?」「どれだけ資源を節約しているか?」「どれだけエネルギー効率が優れているのか?」ということが商品評価の最重要ポイントになりつつあります。

PVC(塩化ビニル)の例が一番身近でわかりやすいでしょう。PVCは数ある樹脂の中で、低コストで加工性に優れ、これまでは樹脂製品の代名詞のように広く使われてきた素材です。製造もみなさんに名が知れた大手の石油化学メーカーが行っていました。しかしながらここ近年は、焼却の際にダイオキシンを発生するという問題から消費者が敬遠し、私たちの身の回りから次第にPVCの製品がなくなってきています。これは、如何に製品としての性能が優れ、価格が適正で、安心できるメーカーが製造していても、環境問題に対応していなければ、製品として市場から淘汰される運命であるということをお話しているのです。

また、企業も環境問題に対応していない製品を手がけていたり、その企業自身が環境問題に取り組んでいなければ、市場、企業格付けさら



神戸製鋼所における 環境経営への取り組み

私たちを取り巻く状況が環境経営の推進を求め、神戸製鋼所では地球環境の保全がすべての生命体に共通する最も重要な課題であることと、より健全な地球環境を次世代に引き継ぐことが私たちの使命であると認識したうえで、「環境保全先進企業」を目指し、企業活動のあらゆる面で環境に配慮して行動するために、1992年7月に地球環境基本方針を策定しました。

地球環境基本方針では次の6つをポイントとしてまとめています。

1 地球環境保全の基本

地球社会の一員として、環境の重要性と資源の有限性を認識し、その保全、保護、改善に不断の努力をするとともに、環境を視野に入れた企業発展を目指し、社会的責務と事業活動を両立させた、環境保全先進企業を志向する。

2 社員の意識改革

社員に対する教育、啓発を進め、地球環境問題の重要性を一人ひとりに徹底させるとともに、ライフスタイルの見直しや環境改善への参加を促進する。

3 諸活動の点検

製造者として、生産施設の立地、購買、生

産、流通、廃棄のそれぞれの活動において環境保全、資源保護、リサイクルなどの視点から十分な点検を行い、地球環境への負荷を可能な限り低減するように努める。

4 新技術・新商品の開発

地球環境保全という新たな課題に対して、素材からエレクトロニクスまでの広範な領域にわたる高度複合技術を活かし、環境改善に役立つ新技術、新製品の開発を積極的に進める。

5 環境グローバル化の推進

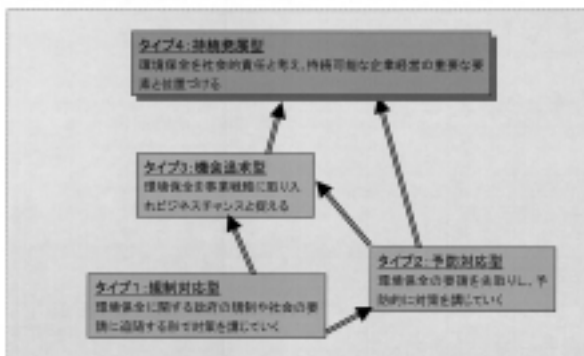
地球規模での協調、協力の重要性を理解し、当社のグローバルネットワークを有効に活用し、環境保全技術を積極的に海外移転することにより、地球環境改善に貢献する。また、海外事業の展開にあたっては、相手国や該当地域の規制基準を厳守することはもとより、日本での経験を活かした最良の対策をとる。

6 地域社会との共生

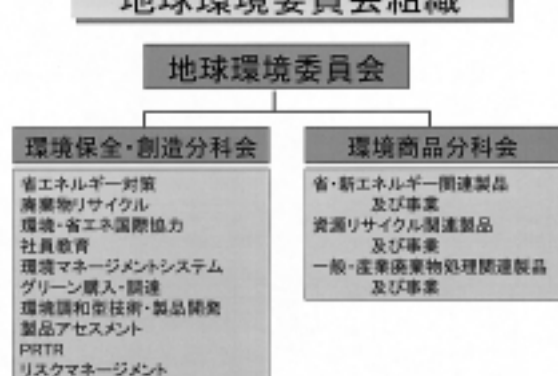
地域社会の地球環境保全活動に積極的に参画する。また、社員が地域社会で行う地球環境保全活動を支援する。

また、環境保全への取り組みを従来の事業所別から全社に統一することを目的に、1992年4月には地球環境委員会を設置しています。これは、環境問題を迅速かつ的確に把握し、対策の

環境経営への取り組み姿勢の類型化



地球環境委員会組織



立案・実行を機動的に行うための組織として、現在、環境保全に関する全社的活動を立案・推進する「環境保全・創造文科会」と、既存および新規の環境関連事業を通じて環境保全への貢献をより一層進める「環境商品分科会」があり、各分科会において特定テーマへの対応に向けたワーキンググループが活動しています。

現在の経済社会活動が大量生産、大量消費、大量廃棄型となり、廃棄物量の増大は、最終処分場の逼迫をもたらしています。廃棄物対策では、まず廃棄物発生を抑制することであり、どうしても発生するものは可能な限り再資源化することが重要です。神戸製鋼所では、循環型社会を構築していくために、廃棄物問題を資源問題として捉え、外部からの鉄、アルミ、銅などのスクラップを積極的に利用するとともに、廃棄物削減、リサイクルも推進しています。

1992年にすべての事業所で総合的な「廃棄物の再資源アクション・プログラム」を策定し、廃棄物削減、リサイクルを推進しています。1995年の阪神淡路大震災により一時的に再資源化率は低下したものの、1999年度は97.1%を達成しています。また、1999年度の最終処分量は前年度に比べ約3万トン以上の削減に成功しました。しかし、まだ約8万トンもあり、今後も引き続き、資源化が困難なこれらの廃棄物について技術開発を進め、再資源化を進める計画です。

具体的には、まず製鉄所で大量に発生するス

ラグの再資源化を進めています。神戸、加古川の両製鉄所から1年間に高炉スラグが約208万トン、製鋼スラグ（転炉スラグ）が約87万トン発生していますが、高炉スラグはセメント用材、コンクリート細骨材、道路用路盤材、スラグ微粉末（セメント用材）を主体に全量再資源化を図っています。特に高炉スラグ微粉末を用いた高炉セメントは、普通のセメントに比べアルカリ骨材反応の抑制に効果があることから市場のニーズが高く、製造設備能力を強化して一層の資源化を進めています。製鋼スラグも、セメント用材、道路用路盤材および肥料用などの原料として、ほぼ全量再資源化を図っています。

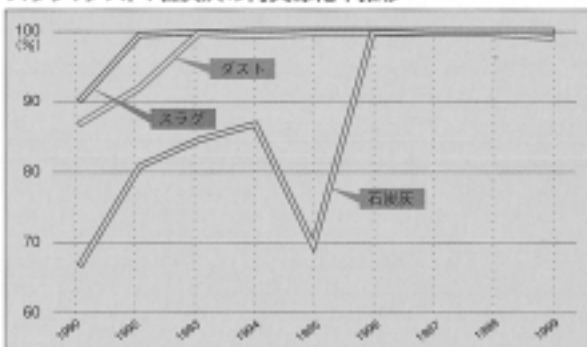
また、製鉄所内で発生するダストは集塵機で集められ、焼結・ペレット用原料および溶解鉄の脱燐剤やセメント用材料として、ほぼ全量再資源化を図っています。ダストの灰分を溶解スラグに変えることで、減量化するとともに、無害化しタイルなどに再利用しています。

石炭焚きボイラーから発生する石炭灰については、セメント原料および複合路盤材として、ほぼ全量再資源化を図っています。今後は吸着性能に優れたゼオライトや高純度シリカのような新たな用途の拡大を図っています。

世の中の注目を集めている、事業所の廃棄物をゼロにする試みとして、廃棄物「ゼロ・エミッション」を目指した取り組みも行っています。モデル事業所である真岡製造所では、すでに1996年度と1998年度に、スクラップ専用の溶解炉を各1基設置し、原料溶解時の歩留まりを向上するとともに、アルミニウムの溶解時に発生する不純物（アルミドロス）の発生量を抑えています。さらに2000年5月には、アルミドロス処理プラントの2号機も稼働させており、真岡製造所で発生するアルミドロスの大半を処理することが可能となり、ゼロ・エミッションへの取り組みを一層強化しています。

このような真岡製造所での成果を活かしながら、1998年度には長府製造所、加古川製鉄所へと取り組みを強化・拡大し、全社的に横展開し

スラグ、ダスト、石炭灰の再資源化率推移



てきました。この結果、加古川製鉄所では近い将来に概ねゼロエミッションを達成できる見込となっています。

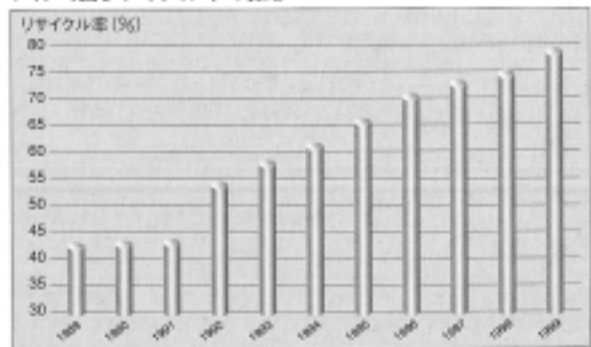
また、高炉を持っている鉄鋼メーカーとして、これまでの技術の蓄積を活かし、廃プラスチックの高炉利用についても取り組んでいます。これは、廃プラスチックを高炉において鉄鉱石の還元利用するもので、燃料および還元剤としてケミカルリサイクルされ、従来は焼却処理されていた廃棄物をコークスの代替として有効利用することによりCO₂の削減に貢献しています。

こうした技術により、加古川製鉄所において2000年4月より年間1万トンの規模で廃プラスチックの還元剤としての利用を開始しました。

リサイクルの取り組みとしては、神戸製鋼所はアルミ圧延材のトップメーカーとしてアルミ缶のリサイクルを推進しています。日本におい

ては、使用済みアルミ缶は消費者から自治体回収、ボランティア・学校等の集団回収、アルミ缶使用事業系の流通ルート回収により集められ、二次合金メーカーなどを通して再資源化されています。1991年度に43.1%だったリサイクル率は年々着実に上昇し、1999年度には78.5%に達しました。

アルミ缶リサイクル率の推移



アルミドロス処理装置

アルミ缶リサイクルの概念図

**回転アーク炉:
アルミドロス処理装置**

3,000～5,000℃と高温の電気アークの放射伝熱により、アルミドロスを不活性雰囲気下で急速加熱するため、対流伝熱を利用したバーナー炉に比べて、アルミ回収率が高く、排ガス量が極めて少ない。

廃プラスチックの高炉利用

回収、再生地金とされたアルミ缶21.7万トンは、ボーキサイトからの新地金に比べて、 27.62×10^8 MJのエネルギー（約1.433万世帯の概ね1ヶ月分の使用電力に相当）の節約となります。

今後も新たな目標である2002年度のリサイクル率80%に向けて資源の有効活用と環境保護に役立つリサイクル活動を支援していきます。

環境対策投資としては、1970年代に大気汚染対策、水質汚濁対策、廃棄物対策などに年間平均70億円を越える設備投資を行い、公害防止を徹底的に行ってきました。その後もこれらの設備のリニューアルを図るとともに、より高度な環境負荷低減機能を持たせるために平均で30億円の投資を続けています。

また、設備などの維持管理については、1970年代以降、年間200億円以上の費用で、あらゆる面から環境対策を進めています。今後も、大気汚染対策、水質汚濁対策、廃棄物発生などの抑制のための投資に加え、環境保全活動を推進するための投資を積極的に行っていきます。

省エネルギーの対策では、すべての事業所において、生産工程の改善、短縮などの生産効率の向上に加え廃熱の回収を徹底的に図るために、様々な設備投資を行ってきました。特に製鉄所では、工程数の削減・連続化をはじめ、加熱炉や熱処理炉などへのコンピューター燃焼制御の導入、断熱強化対策、侵入空気の防止対策、さらに製鉄工程からの廃熱回収装置も採用し、より高い省エネルギーを実施しています。

国際協力という点では、タイのサイアム製鉄(株)サラブリ工場において、NEDO（新エネルギー産業技術総合開発機構）から業務委託を受けた「鋼材加熱加工炉廃熱回収モデル事業」を、2000年3月に完成させました。これは、AIJ（共同実施活動）ジャパンプログラムとして実施したもので、当社加熱炉での省エネ技術を適応することで、CO₂排出量の低減にも貢献しています。

また、ルーマニアのガラチ製鉄所においてはJI（共同実施）に向けた基礎調査をNEDOから

委託され、省エネ調査を行い省エネルギーの可能性についてF/Sを行いました。

その他、後ほど詳しくご説明しますが、モンゴルでは植林回復事業を支援していく計画がモンゴル政府との間でまとめられ、現在進行中です。

「21世紀コベルコ環境創造プロジェクト」とは？

先ほどの神戸製鋼全体の取り組みの話とも重複する部分がありますが、21世紀コベルコ環境創造プロジェクトについて説明したいと思います。これは2010年を当面の期限としたプロジェクトで、年間2億円を投資し、従来から取り組んできた省エネ・リサイクル対策、ISO14001認証取得、社員教育の徹底、グリーン購入の推進、環境調和型製品の開発などに加えて、社員・家族の環境マインドの醸成、家庭・地域での省エネ＝CO₂の削減まで枠を広げて、環境保全先進企業の実現を目指したのが「21世紀コベルコ環境創造プロジェクト」です。このプロジェクトは3つの要素からなっています。

1. ライフスタイル、ビジネススタイルの変革を育むソフト的な取り組み

環境教育や環境家計簿運動（*1 エコライフノート）、社会貢献運動などを通じて、環境に配慮したビジネススタイルで業務を進め（*2 エコウェイオフィス活動）、日常生活でも市民としてのライフスタイルの確立を目指す。

新たな環境教育の実施

従来から教育用ビデオとテキストを利用した「地球環境教育プログラム」を実施しているが、今回、アルミ缶リサイクルへの教育、環境家計簿運動参加と家庭における省エネ・廃棄物減量化への取り組みといった「社員の市民としてのライフスタイルの見直し」を新たに加え、家庭や地域での環境保全活動の活性化を目指す。

コベルコ環境家計簿活動の推進

神鋼グループ社員全員を対象に、環境への意識改革を目的とした「コベルコ環境家計簿活動をスタートさせ、家庭における省エネやリサイクル活動の活性化を通じて地球温暖化防止に貢献する。

環境シンボルマーク・キャッチフレーズ

神戸製鋼所の環境イメージの浸透と、社員の環境マインド醸成を目的として、環境シンボルマーク・キャッチフレーズを社内で公募し、広告、パンフレット、名刺など各メディアで使用する。

その他の活動

各事業所において冷房の省エネ温度設定を実施するとともに、夏季（7～9月）にはノーネクタイ運動を、自動車の不必要な燃料消費を防ぐアイドリングストップ運動、消灯・節電運動を全社的に展開する。

2 新たに取り組む環境創造プロジェクト

多岐にわたる環境保全活動に関して、当社が各方面から期待されている社会貢献的な支援制度を含め、さまざまな環境創造活動に取り組んでいく。

環境保全活動の支援

緑化事業など会社の枠を越えた環境保全へのアプローチや市民レベルの活動に関して、年間2,000～3,000万円規模で支援する。選定に関しては社外の専門家の意見も参考に幅広く支援活動を実施する。

環境整備

事業所隣接地の環境整備を行う。たとえば、IPPに隣接する西側敷地に設置する緑地に樹木を植えると同時に水辺をもうけて、様々な生物が生息できる環境を作り出します。また、この緑地の一部を一般に開放し、市民の方が親しめるスペースを供給する。

クリーンエネルギーの活用

IPPの設備の一部として110kw程度の太陽光発電設備を導入する予定です。また、

全社で使用している社用車の1/6にあたる50台を電気自動車などのエコカーに切り替え、CO₂排出量の削減、地球温暖化の防止に少しでも貢献していく。

3 全社的な視点で取り組む既存の環境創造プロジェクト

技術開発への参画や資金援助、海外への技術移転など、既存の環境創造プロジェクトに関しては、全社的な視点からマネジメントを行っていく。

技術開発支援

神戸製鋼所では研究員を派遣する方法でCO₂の化学的固定プロジェクトなど各研究機関への協力を実施しているほか、全国主要大学の環境保全に関する研究開発テーマには助成金を出すことでサポートを行っている。

また、製鉄関連の国家プロジェクトに協力し、次世代コークス技術開発など省エネルギー・リサイクルに関する技術支援も進行中ですが、これらのサポートをより大きな視点から推進していく。

国際貢献

NEDOから開発途上国への省エネルギー技術支援として、タイのサイアム・アイアン・アンド・スチール社線材加熱炉の省エネルギー化を委託され、現在業務を進めている。

アルミ缶リサイクルの推進

アルミ缶回収は97年度実績で1ヶ月平均230万缶にのぼっている。これは神戸製鋼所のアルミ缶向け生産量の0.5%を占めている。今後さらにリサイクルを推進して省エネを図っていく。

21世紀コベルコ環境創造プロジェクトは、省エネによる地球温暖化防止に軸をおいています。なぜなら、地球温暖化の主な原因はCO₂の大量排出による温室現象であり、排出CO₂の削減には省エネがもっとも効果があるからです。

もちろん、従来からの「省エネ=コストダウン」といった観点で取り組んできた活動とは違い、廃棄物の減量化やリサイクルも省エネの一環としてとらえていますし、神戸製鋼所内の生産活動の範囲を超え、「原料 製品 廃棄 再生」という前後のプロセスまで意識した技術・製品づくりとか、社員・家族・地域まで枠を広げた環境保全活動など、多彩な活動が含まれています。こうした活動は私たちにとってはコスト増になる部分もありますが、社会全体で見れば環境保全・省エネにつながるのです。

地球環境への取り組みは、生産・販売・開発といった企業活動と同じレベルで、プライベートでも意識し行動してほしいと思います。職場ではノーネクタイ運動や節電・消灯を、いわばルール化していますが、私生活でもぜひ、そうしていく必要があります。

家庭での省エネというのは、なかなか難しいものですが、神戸製鋼・グループ各社、協力会社もこの活動に参加していただきたいと考えています。みなさんの参加により全体では数万世帯となり、その省エネ効果は相当なものが期待できます。個人として、市民として、さらに人類の一員として、ある意味では倫理観をもってこの活動に参加していただくことを期待しています。

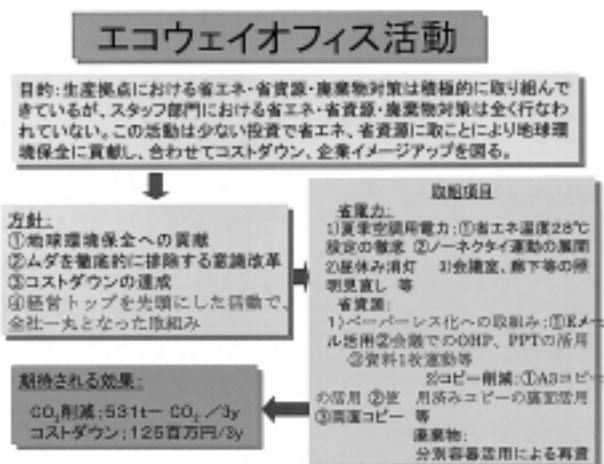
*1 エコウェイオフィス活動とは？

今までの企業活動の中では、生産部門における省エネルギー、省資源、廃棄物対策は実施されてきていますが、スタッフ部門ではコスト面から見た効果が比較的小さく見逃されてきました。

しかし冒頭にも述べた通り、現代の環境問題は生活を営む「すべての人間が被害者であり加害者である」ということから、従業員一人ひとりの意識改革が必要とされています。

具体的な活動として、消費エネルギーの削減という観点からは、夏のノーネクタイ運動とオフィス空調温度の設定、照明における省エネ型照明器具への切り替えなどときめ細かな節電対策、また省エネ型パソコンの導入などの対策を通して、オフィスで使用する電力を節減し、地球温暖化に努めています。

また、廃棄物発生抑制の観点から、社内会議資料などの配布方法の見直し、Eメールの活用によるペーパーレス化への取り組みなどにより省資源化を推進するとともに、オフィスから発生する新聞紙、雑誌、使用済みOA用紙、飲料容器、蛍光灯、電池などのすべての廃棄物を徹底的に分別し、再資源化を図っています。



*2.コベルコエコライフノートとは？

家庭で使うエネルギーは地球全体で使用するエネルギーの1/3を占めています。地球に暮らす市民の一員である神鋼グループの従業員とその家族の方にもエコライフノートを利用していただくことで普段の生活から「地球環境問題」について理解を深めてもらうと同時に「地球環境に優しいライフスタイル」を確立してもらおうと考えています。

99年度におけるグループ各社を含めたエコライフノートの回収量は、4000世帯分で、グループ全体が約5万世帯であることから回収率にして8%程度となっています。同様の取り組みを行っている他社では1%程度ですので、この数字を見ると神戸製鋼所グループの地球環境問題に対する意識は非常に高いと言えるでしょう。



1. 電気器具のつけっぱなしをやめよう
 一人の家庭での照明や電気器具のつけっぱなしは、年間約240kgのCO2を排出します。電気のつけっぱなしをやめよう。CO2削減効果は約240kgです。

2. 不要なアイドリングをやめよう
 たけしは「アイドリング1分はCO2約25.6gを排出する」といいます。アイドリングをやめよう。CO2削減効果は約820kgです。

3. 水の無駄づかいをやめよう
 1人1日あたり約19.8リットルの水を排出します。水の無駄づかいをやめよう。CO2削減効果は約160kgです。

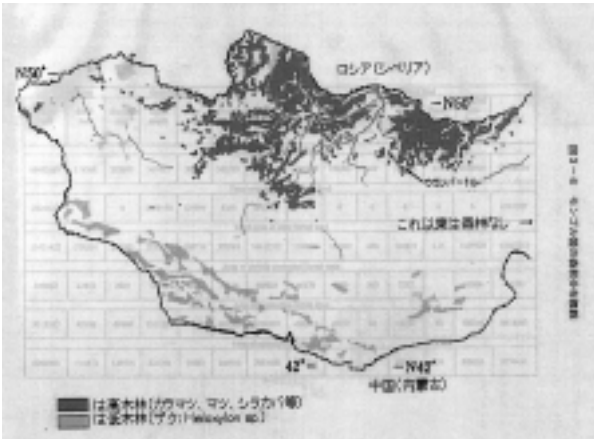
モンゴルへの植林回復事業スタート

モンゴルでは、1996年から1998年に発生した山火事によって、日本の面積の約1/10にあたる約400万haにもおよぶ森林が焼失しました。このためモンゴル政府は、各方面に対して回復措置を拡大するための資金的な支援を求めています。

ました。

一方、神戸製鋼所では、1998年よりスタートした「21世紀コベルコ環境創造プロジェクト」の活動の一環として、2001年度以降、行政や環境NGOが行う植林などの自然環境保全活動を対象に年間2,000~3,000万円規模の支援を行うことを決めていました。

こうした背景のもと、モンゴル政府より支援



要請のあった兵庫県からの呼びかけに神戸製鋼所が応え、当社は、モンゴルの森林回復の重要性と、植林による二酸化炭素の吸収、すなわち地球温暖化防止の2つの観点から、昨年夏に現地調査を実施しました。その結果、山火事で焼失した森林のかなりの部分は自然に回復できる状態ではなく、計画的な植林による継続的な回復作業が必要だと判断し、直接モンゴル政府に植林資金として2年間で計1,000万円の寄付を行うことを検討してきました。

様々な検討の結果、今回、環境創造プロジェクトの前倒し事業として、地球環境保全と地球温暖化防止の観点から、モンゴル政府が進めている植林回復事業への支援として、モンゴル政府に500万円の寄付を決定しました。この計画では、植林資金支援について2000年8月末にモンゴル政府との正式調印を行っており、2000年度と2001年度の2年間にわたって、年間500万円ずつ計1,000万円をモンゴル政府に直接寄付することにしています。

今回のモンゴル植林回復事業への支援によって、モンゴルで植林が行われる面積は約500ha程度とされ、モンゴルにおける早期森林回復と地球温暖化防止に貢献していけるものと考えています。

企業の立場で取り組む社会貢献

私たちが生活する環境を良くしていこうとする、いわゆる地球環境問題への取り組みについては、行政、民間そして企業という3つの分類ができると思います。

行政という立場からは、法規制を通じて私たちの消費活動を行き過ぎたものにならないように抑制し、すでに排出してしまっている様々な汚染物質については無害化を進めてきています。

民間という立場からは、今回のセミナーを主催している労働組合や民間のNGO団体などにより、このような組織の最大の財産であり武器である人材の活用した具体的な取り組みが行われています。かかった労力に対する効果を考えれば、お金という形で支援する方がより効果的で大きな成果が得られるはずですが、人と人とのつながりを作ることが地球環境問題への関心のすそ野を広げることになり、結果的に将来の成果につながる活動と言えるでしょう。

一方、企業における社会貢献活動とは、人材の活用というよりは技術面や資金面でのサポートが主になります。神戸製鋼は鉄鋼大手5社の



一員であり、日本を代表する企業のひとつであると言えますが、だからといって無尽蔵に資金があるわけではなく、むしろ現在の厳しい経営状況を考えると、地球環境問題への活動にかかる費用は相当な負担になります。

このような活動は余裕がある企業がやるものだという見方もありますが、地球環境問題は緊急かつ深刻な課題であり、それに対する取り組みは、企業が最低限果たすべき社会的責任だということと、これからの時代に企業としてビジネスを展開していくうえで、必要不可欠なキーワードであるということを経営者として認識する必要があります。一方で収益をあげるために生産活動を行い、もう一方で地球環境問題への活動を推進する。相反することのようですが、これらをきちんと両立させることが私たちの生活する環境を維持していくことにつながり、また今後の社会の発展が可能となる最も重要なことなのです。

今回のモンゴルへの植林事業では、神戸製鋼所としては資金面での援助を行っているだけですが、これは当社の人間がモンゴルに行き苗を一本ずつ植えるよりも、そのお金で現地の人間を雇うほうがはるかに多くの苗を植えることができるからです。モンゴルの人達にとっては、少しでも多くの苗を植え森を再生し、あわせて



植林事業にたずさわることによって雇用の場が創出されるということが大切であり、また神戸製鋼所としても、地球環境問題への取り組みが市場の評価や企業格付けに反映され、あらたなビジネスチャンスにつながるということが大切なのです。



ただいま地球環境への取り組みについて3つの切り口があると紹介しましたが、これらはそれぞれに特徴を持っており、どれかひとつが突出したり欠けたりしてもダメでしょう。行政、民間、企業のそれぞれが個々の特徴を活かした活動を行い、お互いの取り組みを補完しあうことが最も重要であると思います。

みなさんも、組合員あるいは家庭人としての民衆の顔、また神戸製鋼所グループの一員として企業人の顔を同時に持っているわけですが、地球環境問題への取り組みには、自らが主体者であるという意識を持ち、各々の立場で積極的に参加することが大切であると考えています。

今回は企業の社会貢献という立場で話をしましたが、私の話を聞いて何かひとつでも結構でするので具体的な行動をしていただきたいと思います。

本日は有り難うございました。

以上

いいお たかひろ
飯尾 隆弘プロフィール

経 歴：1975年株式会社神戸製鋼所入社
加古川製鉄所環境管理室に配属
以来、豪州の褐炭液化プラントや
本社で環境管理業務を担当